交付運用報告書

Asset Management One

One　日本株ダブル・ブルファンド2

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、主としてわが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね２倍程度となることを目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年８月26日～2026年８月25日

第４期	決算日：2026年８月25日	
第４期末（2026年８月25日）	基準価額	47,805円
	純資産総額	6,617百万円
第４期	騰落率	122.2%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

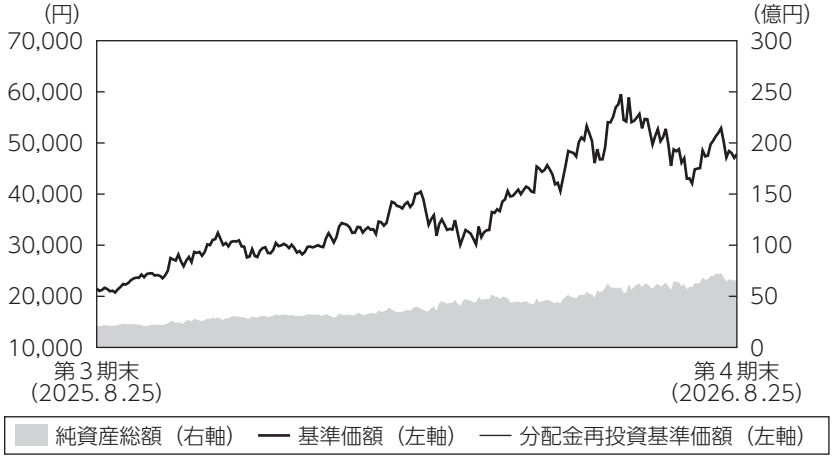
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第４期首：　21,517円
第４期末：　47,805円
（既払分配金0円）
騰　落　率：　122.2%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高市政権が掲げる積極財政・成長志向政策への期待やＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄への業績期待の高まりに加え、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に国内株式市場が上昇し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

１万口当たりの費用明細

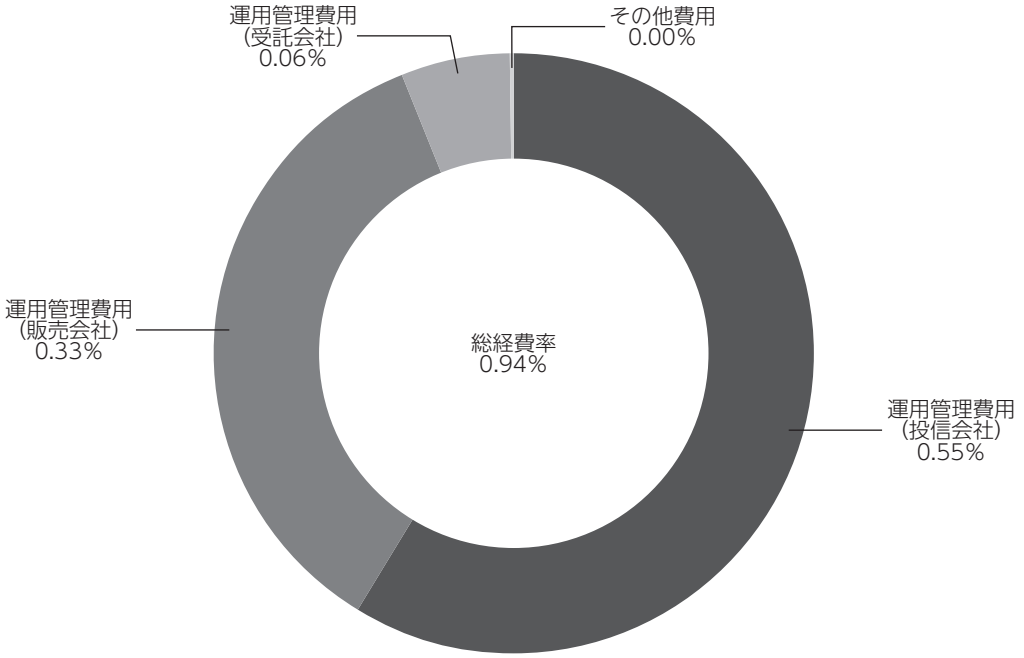
項目	第４期（2025年８月26日～2026年８月25日）		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	345円	0.935%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は36,887円です。
(投信会社)	(203)	(0.550)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(122)	(0.330)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(20)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	5	0.013	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.013)	
(ｃ) その他費用	1	0.002	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	350	0.950	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

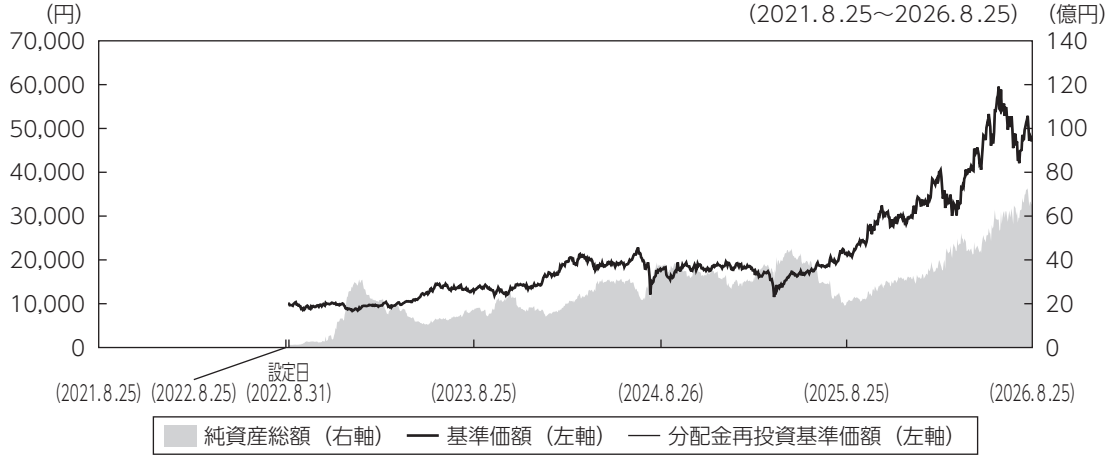
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
（注４）分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

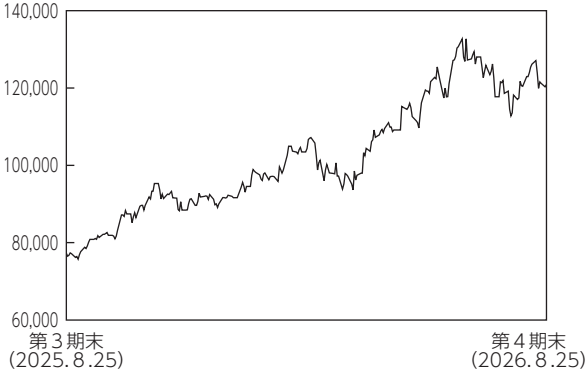
	2022年8月31日 設定日	2023年8月25日 決算日	2024年8月26日 決算日	2025年8月25日 決算日	2026年8月25日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,000	12,757	17,604	21,517	47,805
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	27.6	38.0	22.2	122.2
参考指数の騰落率　(%)	－	14.6	22.7	14.5	56.5
純資産総額　(百万円)	121	1,691	3,673	2,065	6,617

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は日経平均トータルリターン・インデックスです。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初から2026年２月末にかけては、高市政権の成長志向政策への期待などを支えに堅調に推移しました。その後、中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、米国とイランの和平交渉の進展や、ＡＩ・半導体関連銘柄への業績期待の高まりを背景に反発しました。期末にかけては、ＡＩ・半導体関連銘柄の過熱感や、日米による協調為替介入を受けた円高進行が重しとなったものの、企業の好決算に支えられ、底堅く推移しました。

＜日経平均トータルリターン・インデックスの推移＞

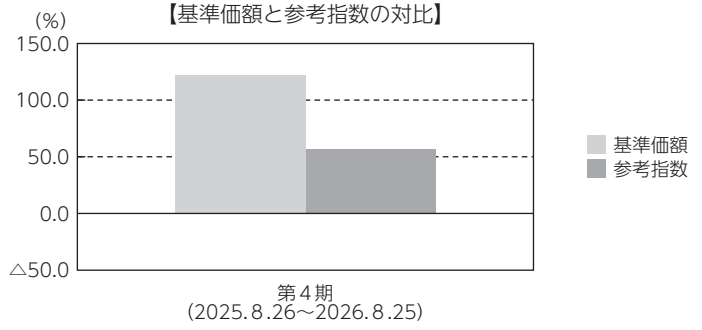


ポートフォリオについて

時価評価額が投資信託財産の純資産総額の２倍程度となるように日経平均株価指数先物を買い建てました。また、主に国庫短期証券を組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2025年８月26日 ～2026年８月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	37,804円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して２倍程度となることを目指して運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

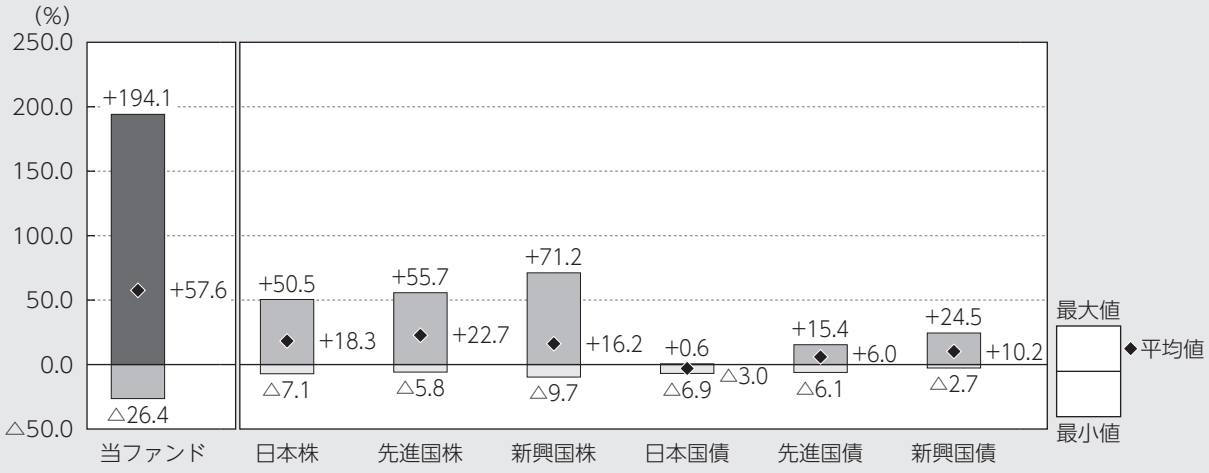
■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年4月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2022年８月31日から2027年８月25日までです。
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね２倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品を主要投資対象とし、主として株価指数先物取引を行います。
運用方法	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の買い建てを行います。なお、株式を組み入れる場合があります。 株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として信託財産の純資産総額の２倍程度となるように調整を行います。 利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。 設定・解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応します。ただし、資産が純増する場合で、その額が当日の純資産総額を超えている（純資産が倍増以上となる）場合は、原則としてその超過分は翌営業日に対応します。
分配方針	年１回の決算時（毎年８月25日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド　　：2023年８月～2026年７月
代表的な資産クラス：2021年８月～2026年７月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年８月25日現在）

◆組入上位銘柄（現物）

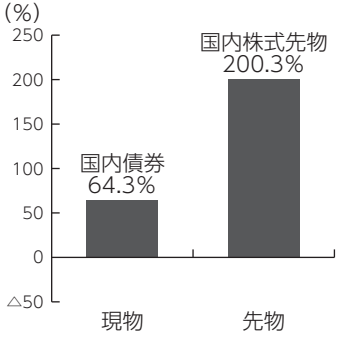
銘柄名	通貨	比率
１３６３回　国庫短期証券	日本・円	15.3%
１３５１回　国庫短期証券	日本・円	11.7
１３９４回　国庫短期証券	日本・円	10.9
１３７５回　国庫短期証券	日本・円	10.5
１３８２回　国庫短期証券	日本・円	10.0
１３６９回　国庫短期証券	日本・円	5.9
－	－	－
－	－	－
－	－	－
－	－	－
組入銘柄数	６銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

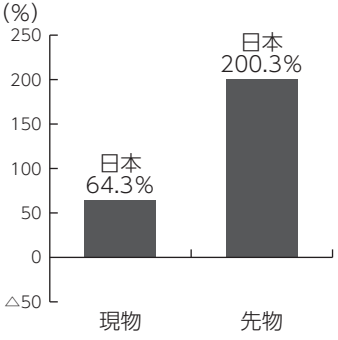
銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	200.3%
組入銘柄数	１銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

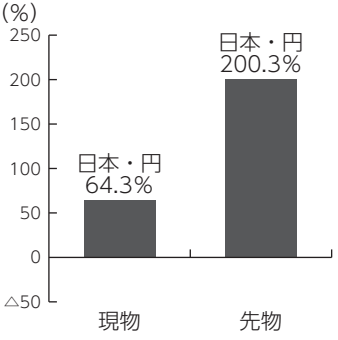
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

純資産等

項目	当期末
	2026年８月25日
純資産総額	6,617,430,153円
受益権総口数	1,384,255,595口
1万口当たり基準価額	47,805円

（注）当期中における追加設定元本額は3,446,937,494円、同解約元本額は3,022,546,448円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。